

## V. 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
その他基本財産	300,360	6	0	300,366
小計	300,360	6	0	300,366
特定資産				
退職給付引当資産	71,566,624	6,318,933	0	77,885,557
運用財産積立金	44,448,509	887	0	44,449,396
小計	116,015,133	6,319,820	0	122,334,953
合計	116,315,493	6,319,826	0	122,635,319

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
その他基本財産	300,366	—	(300,366)	—
小計	300,366	—	(300,366)	—
特定資産				
退職給付引当資産	77,885,557	—	—	(77,885,557)
運用財産積立金	44,449,396	—	(44,449,396)	—
小計	122,334,953	—	(44,449,396)	(77,885,557)
合計	122,635,319	—	(44,749,762)	(77,885,557)

### 6. 担保に供している資産

該当なし。

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	2,476,909	▲ 2,476,908	1
什器備品	17,690,977	▲ 15,932,175	1,758,802
小計	20,167,886	▲ 18,409,083	1,758,803
合計	20,167,886	▲ 18,409,083	1,758,803

### 8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	17,413,716	0	17,413,716
合計	17,413,716	0	17,413,716

### 9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

### 10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

### 11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

### 12. 重要な後発事象

該当なし。

### 13. その他